



地方創生 事業プロデュース活動紹介(1) 視認安全自転車フラッシュサイクルの事業化(静岡)

特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが埼玉、静岡、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。

株式会社サンケミカルの事例:フラッシュサイクルの事業化

静岡の企業、サンケミカル社は、三次元局面にデザインを施した反射フィルムを適用し外装パーツを成形する新技術を有する企業です。この度、本事業の事業プロデューサーとの連携により、JR浜松駅前に設置される浜松市レンタサイクル事業へ、同社の製品が採用されることが決定しました。

担当事業プロデューサー



増山 達也(派遣先:静岡県産業振興財団)

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。特に静岡の知見と経験を豊富に有する
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を運営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

企業情報



HPは [こちら](#)

株式会社 サンケミカル(静岡県富士市)

事業内容

- ✓ 自動車向け部品成形(ブロー成形、射出成形)にて高い実績を持ち、複数の自動車メーカー用部品を製造

所在地: 〒416-0931 静岡県富士市蓼原1084-1
(TEL: 0545-66-3338 / FAX: 0545-66-3339)

サンケミカル社の技術シーズ

- ▶ 三次元局面にデザインを施した反射フィルムを貼り付け、外装パーツの視認性を高めた部品を製造する技術※を開発。
※反射加飾成形体: 実用新案登録第3169699号
実用新案権者REXARD・JAPAN株式会社(サンケミカル社の販売会社)
- ▶ この技術で自転車の前後輪のフェンダー(泥除け)やチェーンカバーなどに反射加工を施し、夜間の視認性を高めることを可能としました。

暗闇で光るフラッシュサイクル ▶

出典:
サンケミカル社 HP



事業化における課題

- ▶ しかし、製品化まではたどり着いたものの、販路開拓がなかなか進まないという課題がありました。

事業プロデューサーによる支援実施へ

事業プロデューサーのソリューション

- ▶ 静岡県産業振興財団から同社を紹介された事業プロデューサーが、同社長と相談し、高い安全性と意匠性、加えて、販売先のマスコットキャラクターもデザインできる利点をアピールする販売戦略を立案しました。

NHK大河ドラマの主人公、井伊直虎のマスコット「出世法師直虎ちゃん」と
コラボする浜松市キャラクター「家康くん」▶

- ▶ 事業プロデューサーが、浜松市がレンタサイクル事業に取り組むことを知り、最初の販売先として同市への販路開拓を提案、同市担当者に早速コンタクトしました。
- ▶ 同社製品の採用を提案したところ、タイミングよく自転車の選定が行われており、価格も同市の予算内だったため、同社製品の採用が決まりました。

浜松市中区の拠点『はままつペダル』における試乗の様子 ▶



撮影: トーマツ



写真提供:
静岡新聞社

サンケミカル社 会長 鎌田利幸様からの感謝コメント



会長
鎌田利幸様

当社が販売戦略で悩んでいた時から、2ヶ月という異例の早さでニーズに合った製品が出来たことは、増山事業プロデューサーの戦略と実行力の結果と改めてお礼を申し上げます。当社の弱い部分に入り込み販売にこぎつけた事で会社のモチベーションも上がり、非常に力強く感じました。

自転車事故を1件でも減らす事が当社の使命と考え、安全性も兼ね備えた自転車の販路拡大に努めて参ります。今後ともご支援の程よろしくお願い致します。

浜松市レンタサイクル事業への製品採用が決定し、誠におめでとうございます。安全性と意匠性の高さを武器に今後も共に販路開拓に取り組んでいきましょう。(増山事業プロデューサー)

有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

片桐 豪志

有限責任監査法人トーマツ 静岡事務所

高地 耕平

デロイト トーマツ グループに関する公式説明文

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー 等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Webサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー サービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する サービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数 を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited